

経済情報

東海経済の現状と見通し

～企業部門、個人消費ともに足踏みが見られ、全体の景況感は横這い～

【要旨】

- ◇ 東海経済は、企業の経済活動の各所に減速が窺われるうえ、個人消費も足踏み感が目立つ。地域全体の景況感としては横這いの状況。
- ◇ 日銀短観の 6 月調査によると、東海 3 県の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 1%ポイントと、3 年ぶりの低水準に悪化した。特に、製造業はマイナス水準まで低下した。先行き判断 DI は、全産業・全規模ベースで▲2%ポイントと、3 年ぶりのマイナス転化が見込まれており、先行き不安も根強い。
- ◇ 企業部門は、輸出や生産活動に減速が見られる。主力の輸送機械で一過性の要因による生産停止が相次ぎ発生し、活動に制約が生じたことが影響している。企業収益は円高の影響もあり、大幅な減益が想定されるが、利益率は引き続き一定の水準を維持している。また、設備投資は全国を上回る高水準の計画が維持されており、今後も底堅く推移する公算が大きい。
- ◇ 個人消費は回復に足踏みがみられる。コンビニの販売額が前年比プラスで安定推移を続ける一方、前年割れが続く百貨店販売額に加え、5 月はスーパーの販売額も前年比マイナスとなった。また、自動車販売台数も 5 月には再び前年割れに後退した。ただ、労働需給の引き締めりを背景とした雇用・所得環境は維持されており、引き続き個人消費の下支えに寄与して行くと思込まれる。
- ◇ 住宅投資は持ち直しの動きを維持している。底堅い雇用・所得環境の下、低金利などのサポート要因もあり、2 月以降、着工戸数は年率 8.5 万戸前後の水準にある。特に、貸家が前年比 2 桁増となる月が多く、着工戸数全体を底上げしている。
- ◇ 東海地域経済は、企業部門が牽引役となって回復基調を辿ってきたが、主力の輸送機械での相次ぐ生産停止等により、足元の企業関連指標は減速基調を示している。ただ、輸送機械では一過性の要因による下押し分の挽回生産の動きもみられるうえ、設備投資意欲も広く維持されている。総じて当地域の景気は今後も緩やかな回復軌道を辿る見通しである。

1. 景況感

(1) 現状判断

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近6月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで1%ポイントとなった（第1図、第1表）。前回3月調査から▲4%ポイントと2四半期連続で低下し、2013年6月以来の低水準となった。また、全国の水準を2四半期連続で下回った。

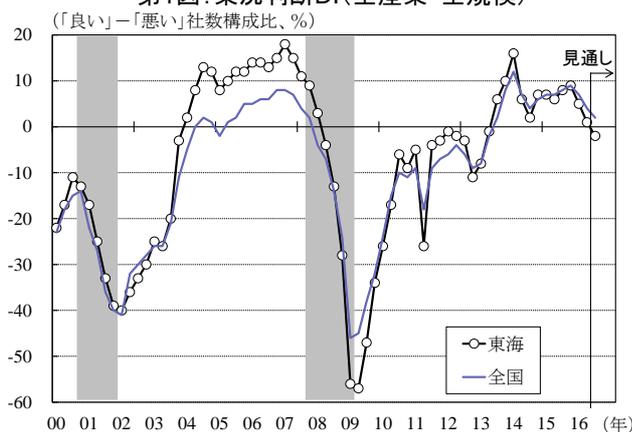
製造業は、全規模ベースで▲3%ポイントと3年ぶりのマイナス水準となった。企業規模別では、大企業が3%ポイントと2四半期ぶりに上昇してプラス水準を維持した一方、中小企業が3四半期連続で低下し、水準も▲7%ポイントとマイナス幅が拡大した。個別業種では、生産用機械やはん用機械で水準が上昇したものの、自動車や電気機械など7業種がマイナス水準にある状況（第2表）。

非製造業は、大企業、中小企業ともに水準が低下し、全規模ベースで6%ポイントと、前回調査から▲5%ポイント下落した。個別業種でも、11業種中9業種で水準が低下した。

(2) 先行き判断

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで先行き判断DIが▲2%ポイントと、3年ぶりのマイナス転化が見込まれている。全規模ベースで、製造業が▲5%ポイント、非製造業が2%ポイントと、ともに悪化を想定。製造業、非製造業ともに中小企業で水準悪化が進むと見込まれている。全国と比べても、中小企業は慎重な見通しとなっており、海外経済の減速や円高の影響を懸念した先行き不安が根強い模様である。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			15/12	16/3	16/6	16/9 (見通し)		
					前期比	前期比		
全産業	全規模	東海	9	5	1	▲4	▲2	▲3
		全国	9	7	4	▲3	2	▲2
製造業	大企業	東海	9	1	3	2	6	3
		全国	12	6	6	0	6	0
	中小企業	東海	0	▲3	▲7	▲4	▲12	▲5
		全国	0	▲4	▲5	▲1	▲7	▲2
非製造業	大企業	東海	15	15	14	▲1	14	0
		全国	25	22	19	▲3	17	▲2
	中小企業	東海	10	6	3	▲3	▲6	▲9
		全国	5	4	0	▲4	▲4	▲4

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	16/6		16/9			16/6		16/9	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	▲3	▲3	▲5	▲2	非製造業	▲6	▲5	▲2	▲4
食料品	24	4	16	▲8	建設	14	▲7	7	▲7
繊維	▲19	▲6	▲16	3	不動産	5	▲11	6	1
木材・木製品	▲22	▲10	▲14	8	物品賃貸	▲3	▲3	▲17	▲14
紙・パルプ	▲22	▲11	▲11	11	卸売	▲2	▲4	▲11	▲9
化学	18	12	12	▲6	小売	0	▲7	7	7
窯業・土石製品	18	8	▲7	▲25	運輸・郵便	3	▲4	5	2
鉄鋼	▲17	1	▲25	▲8	情報通信	31	16	19	▲12
非鉄金属	▲22	▲15	▲7	15	電気・ガス	0	0	0	0
金属製品	27	20	20	▲7	対事業所サービス	8	▲6	3	▲5
はん用機械	8	8	▲7	▲15	対個人サービス	0	▲11	▲3	▲3
生産用機械	23	5	15	▲8	宿泊・飲食サービス	18	▲4	22	4
電気機械	▲23	▲14	▲21	2					
自動車	▲8	▲2	▲10	▲2					
その他輸送用機械	5	▲4	0	▲5					

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

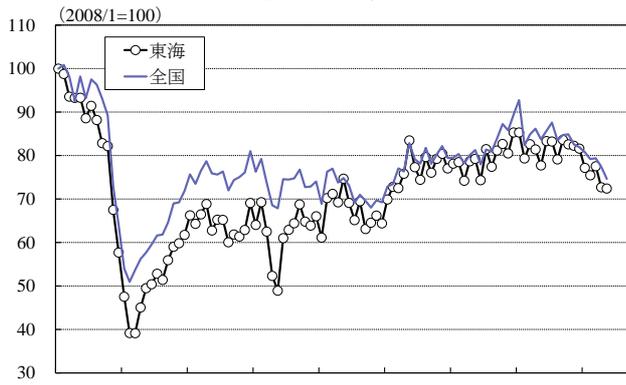
2. 企業部門の動向

(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は弱含んでおり、直近5月には2013年1月以来の低水準に止まった（第2図）。前年同月比で見ると、昨年12月以降、6ヵ月連続での減少となっている。

相手国・地域別では、EU向けが4ヵ月連続で前年比プラスの一方、米国や中国、アジア向けの減少が輸出全体を押し下げている（第3図）。

第2図：円建て輸出金額

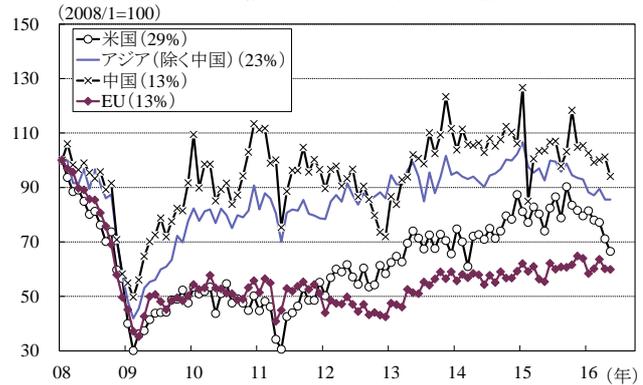


(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. 当室にて季節調整。

(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. 当室にて季節調整。

3. ()内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。

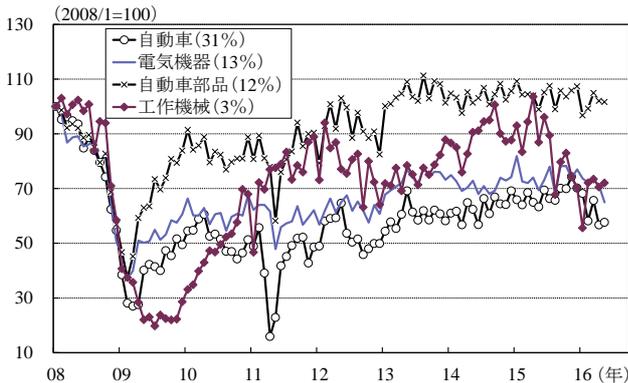
(資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

品目別では、輸出全体の約3割を占める自動車が4ヵ月連続の前年割れと不調が続いているうえ、機械類や電気機器も総じて減少基調にある（第4図）。自動車部品は一進一退の状況。

輸出弱含みの背景には、新興国の成長減速や年明け以降に進んだ円高の影響に加え、当地の主力である自動車での2月、4月の生産停止という一過性の要因も影響していると推察される。ただ、自動車は既に通常の生産状態に戻っており、生産停止に伴う輸出下押しは解消済みである。

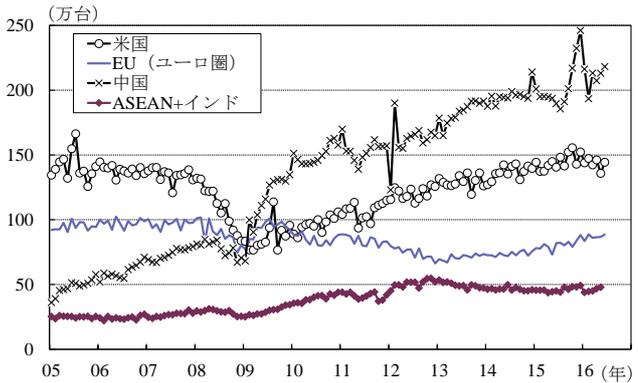
輸出先となる海外の自動車販売台数をみると、主要市場である米国は高水準を維持しているうえ、中国も小型車向け減税政策の効果等から増勢を維持している（第5図）。その他の地域も横ばいで推移しており、世界的に自動車販売は堅調な状態を維持している。

第4図：円建て輸出金額（東海、品目別）



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 2. 当室にて季節調整。
 3. ()内の数値は2015年輸出総額に占めるシェア。
 (資料)名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

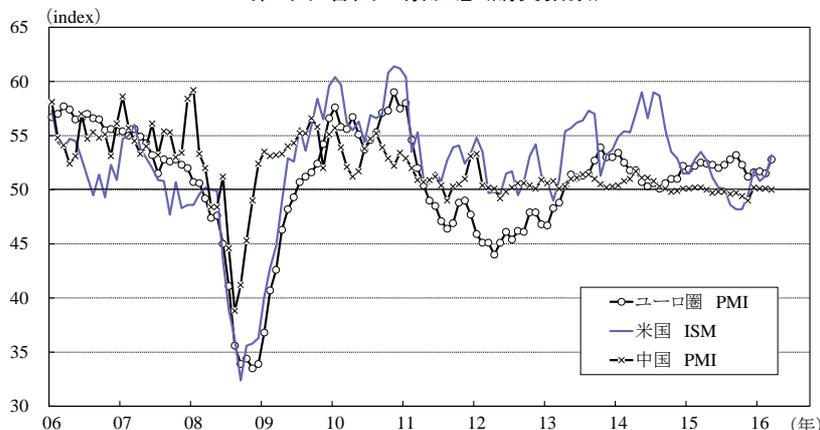
第5図：主要国の自動車販売台数



(注) 1. 当室にて季節調整。
 2. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 3. 各地域の直近値は、米国・EU・中国が6月、ASEAN+インドが5月。
 (資料) Bloomberg、名古屋税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景況感は、比較的堅調さを維持してきたユーロ圏に加え、米国と中国も経済活動の拡大・縮小の分かれ目となる50を上回る水準を回復している（第6図）。先行きに関しては、英国のEU離脱に起因するユーロ圏の景気減速に加え、中国経済も構造調整に伴う緩やかな減速が引き続き想定されるものの、全体として世界経済の景気腰折れは回避される見通し。円高の影響は残るものの、当地域の輸出は持ち直しに向かうと予想される。

第6図：各国の景況感（購買指数）

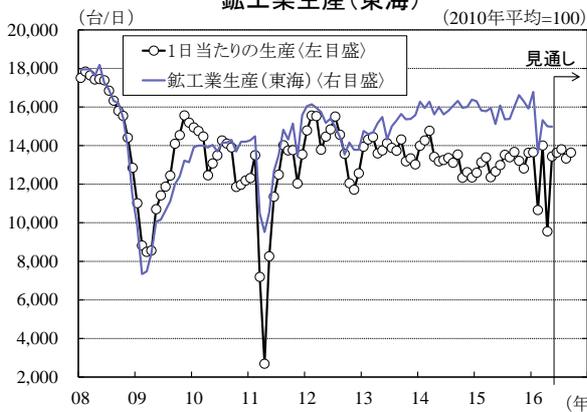


(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
 (資料)名古屋税関、日本自動車工業会統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

東海地域の生産は、2月以降、4ヵ月連続で前年水準を下回っている（第7図）。輸送機械が2月（仕入先部品工場での爆発事故）、4月（熊本地震）と相次いで発生した一過性の要因に伴う生産停止の影響で大幅減少となったうえ、電子部品・デバイスもスマートフォンの販売鈍化に伴い大きく水準を下げた（第8図）。当地域主力産業の輸送機械は、新車投入に伴う増産ニーズがあるものの、相次ぐ生産停止の発生により、生産活動に制約を受ける状況が続き、水準を落とす結果となった。

第7図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鋳工業生産（東海）



（注）『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

（資料）中部経済産業局統計、各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：品目別の鋳工業生産（東海）



（注）1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率（H22年基準。中部経済産業局算出）

（資料）中部経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きに関しては、足元で振幅が大きくなっている電子部品・デバイスは、スマートフォンの販売動向を鑑みると、引き続き生産水準の大幅な上昇は期待しがたい。一方、主力の輸送機械は一過性の要因による生産停止は既に解消しており、6月以降、挽回生産の動きを強めている状況である。これにあわせて、東海地域全体の生産も緩やかに回復していくと想定される。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっていることから、海外経済や金融市場の変動に伴う影響については、今後も十分に留意が必要である。

(3) 企業収益・設備投資

東海地域の企業収益は 2015 年度下期より減益基調となっている。日銀短観の 6 月調査によると、2016 年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比▲25.9%と大幅減益が見込まれている（第 3 表）。3 月調査時は同▲0.9%と若干の減益想定であったが、円高進展や資源価格上昇等を背景に、6 月調査では大幅な下方修正となった。全国との比較では、減益幅は全国以上となるものの、当地域企業の経常利益率は全産業ベースで 7.3%と、全国平均（4.5%）を上回る収益体質が維持される見通しである。製造業、非製造業ともに前年度比 2 桁の減益を見込むが、円高の影響を大きく受ける製造業の減益幅が大きい。なお、事業計画の前提となっている想定為替レートは 2016 年度平均で 1 ドル 106.02 円と、3 月調査時の想定水準（1 ドル 117.71 円）から大きく円高に修正された。

設備投資計画では、全国を上回る高い水準が維持されている。日銀短観の 6 月調査によると、2016 年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年度比+11.8%と、2015 年度に続き 2 桁増が見込まれている（第 4 表）。前回 3 月調査では、前年度比+0.3%へと大幅に鈍化する見通しであったが、今回調査で大きく上方修正された。業種別でも、製造業、非製造業ともに、全国を大きく上回る伸びを見込んでおり、当地域の設備投資意欲は維持されている。輸送機械での生産効率改善や能力増強投資、航空機産業や電子デバイス関連での能力増強投資等、投資活発化の動きが見られる。非製造業でも、名古屋駅前の再開発ほか中心部のビル立て替えやホテルの開業・改装投資など、幅広い業種で盛り上がりが見られる。今後も設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

第3表:売上・収益計画

(前年度比、%)

		2015 年度	2016 年度 (計画)				
			うち 下期	うち 上期	うち 下期		
売上高	全国	全産業	▲1.3	▲2.5	▲0.1	▲1.2	0.9
		製造業	▲1.4	▲3.1	▲0.2	▲1.6	1.2
		非製造業	▲1.3	▲2.3	▲0.1	▲1.1	0.8
	東海	全産業	0.1	▲1.5	▲2.9	▲4.2	▲1.7
		製造業	1.8	0.9	▲1.3	▲1.5	▲1.1
		非製造業	▲2.5	▲5.0	▲5.5	▲8.3	▲2.6
経常利益	全国	全産業	4.8	▲5.4	▲7.2	▲13.9	0.2
		製造業	▲2.9	▲18.2	▲9.3	▲19.9	3.8
		非製造業	10.8	4.7	▲5.8	▲9.4	▲2.1
	東海	全産業	11.3	▲7.4	▲25.9	▲29.8	▲19.7
		製造業	2.6	▲14.4	▲29.5	▲31.4	▲26.7
		非製造業	46.2	21.7	▲15.6	▲25.5	0.9

(注)1. 全規模ベース

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2015 年度	2016 年度 (計画)		
			前回比 修正率	前回比 修正率	
全国	全産業	3.9	▲3.2	4.3	5.2
	製造業	9.4	▲1.3	6.3	6.1
	非製造業	1.0	▲4.2	3.2	4.7
東海	全産業	14.2	▲6.6	11.8	11.5
	製造業	17.2	▲0.9	11.8	7.8
	非製造業	10.7	▲13.4	11.7	15.6

(注)1. ソフトウェアを含み、土地投資額を除く

2. 全規模ベース

3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

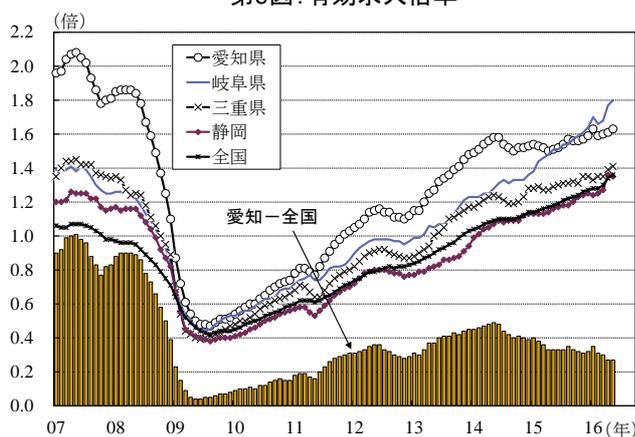
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善基調が続いている。

岐阜県の有効求人倍率（5月：1.80倍）が1992年以来となる高水準で推移しているほか、愛知県（5月：1.63倍）、三重県（5月：1.41倍）の有効求人倍率もリーマン・ショック後の最高水準にある（第9図）。方向としても、3県ともに上昇基調にある。

日銀短観6月調査の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲13%ポイントと、3月調査時から不足感は若干弱まった（第10図）。ただ、先行き（2016年9月）の予測値は▲18%ポイントと再び不足感が強まる見通し。特に、非製造業の予測値は▲33%ポイントで1992年以来の高さを示しており、人員不足は深刻な状況とみられる。労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。

第9図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。
(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

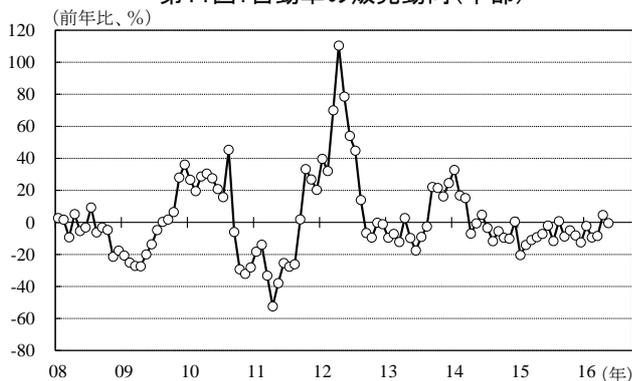
東海地域の個人消費は、その回復に足踏み感が目立つ。

耐久消費財のうち自動車販売は、軽自動車の販売不調を主因に、販売台数の前年比マイナス基調が続いている（第11図）。4月に8ヵ月ぶりの前年比プラスとなったものの、5月には再び前年割れとなった。小型車と普通車の販売は前年比プラスに転じたものの、軽自動車は燃費不正問題の影響も加わり、前年割れの状況から脱していない。

小売主要3業態の売上高は鈍化傾向がみられる（第12図）。コンビニの販売額は前年比プラスで安定推移しているものの、百貨店販売額は5ヵ月連続の前年割れとなっているほか、スーパーの販売額も5月は前年比マイナスとなった。この結果、3業態合算での販売額も5月は前年比▲0.9%と14ヵ月ぶりにマイナスとなった。

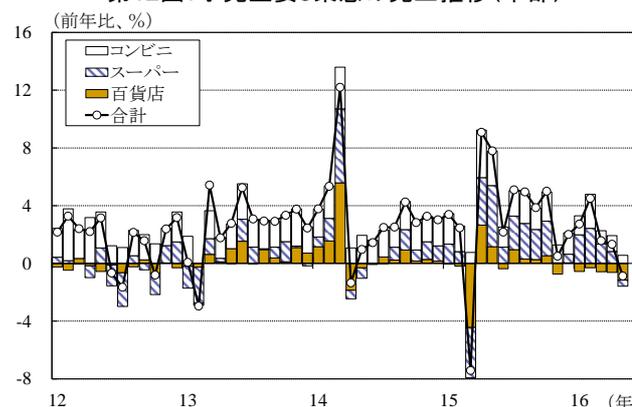
家電大型専門店の販売額も前年比プラスとマイナスの繰り返しとなっており、安定した回復は実現できていない。

第11図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

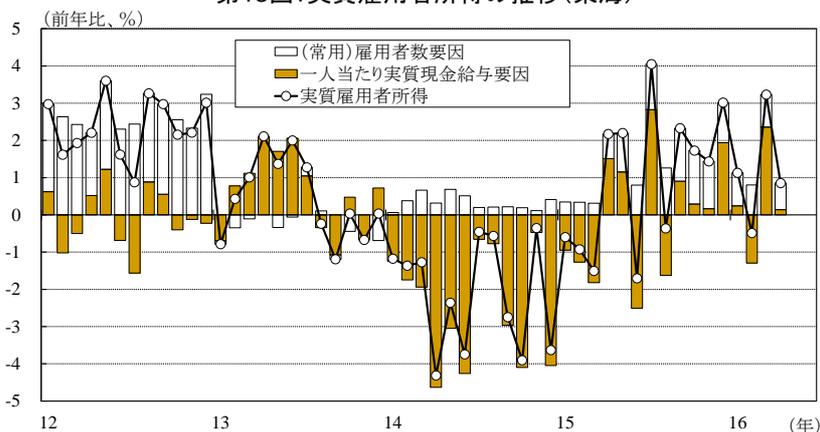
第12図：小売主要3業態の売上推移（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 当室にて季節調整。
(資料) 中部経済産業局統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費を左右する雇用・所得環境をみると、実質雇用者所得は雇用者数の増加に加え、賃上げや賞与の支給増等を背景としてプラス基調を維持している（第13図）。当地区企業の業績は、為替相場の変動の影響を受けやすい製造業を中心として、既に減益基調に転じているものの、前述の通り利益率は一定の水準維持が見込まれている。労働需給の引き締まりを背景とした堅調な雇用・所得環境を背景として、個人消費は徐々にではあるが底堅さを増していくものと予想される。

第13図：実質雇用者所得の推移（東海）



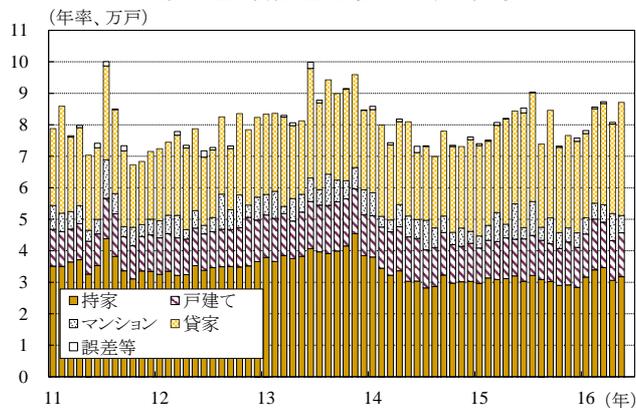
(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 各県勤労統計、内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、持ち直しの動きを維持している（第14図）。昨年夏以降、足踏み状況が続いていたものの、2月以降は持ち直しに転じ、年率8.5万戸前後の水準を維持している。直近5月の着工戸数は前年比+2.6%の年率8.4万戸と、2ヵ月ぶりに増加した。内訳をみると、足元では貸家が前年比で2桁増となる月が多く、着工戸数全体を底上げしている。

消費税率の引き上げが延期となったことから、駆け込み需要は見込めなくなったものの、家計の雇用・所得環境の改善持続が期待されるうえ、低金利などのサポート要因もあり、今後も緩やかな持ち直し基調を維持していくと予想される。

第14図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. 当室にて季節調整。

(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 28 年 7 月 22 日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。